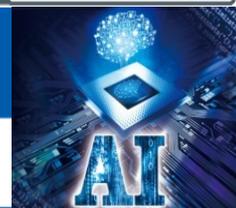


グローバルAIファンド グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）



技術革新への期待からAI（人工知能）関連銘柄は堅調

※以下、「グローバルAIファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）と呼ぶことがあります。

平素より「グローバルAIファンド」および「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」（以下、当ファンド）を、ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの組入ファンド*の運用を実質的に担当する、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S. LLC（以下、アリアンツGI）のコメントをもとに、2017年4-6月期の運用状況等を紹介致します。

* 組入ファンドとは、当ファンドが主な投資対象とするグローバルAIマザーファンドを指します。

組入ファンドの騰落率はグローバル株式よりも優位（2017年4-6月期）

- 2017年4-6月期の各国株式市場は、トランプ政権の政策が停滞する一方で、米国が継続的な利上げ局面に入るといった環境の下で、どの様なセクターや銘柄に投資を行うかを模索する動きとなりました。
- そうした中、AI、自動運転、IoT、フィンテックなどの分野で社会変化を起こしつつある、ITセクターへの期待は高く組入ファンドの2017年4-6月期の騰落率はグローバル株式を上回りました。
- アリアンツGIでは、AI関連銘柄は、米国の利上げ局面でも、相対的に高い利益成長率を達成できると予想しており、AI関連銘柄の株価は引き続き堅調に推移すると考えています。

＜組入ファンドとグローバル株式の推移（円ベース）＞

（2016年9月8日（設定日前日）～ 2017年6月30日）



* 組入ファンド設定日前日（9月8日）の基準価額は10,000円と仮定。
* グローバル株式は組入ファンド設定日前日（9月8日）を10,000円として指数化。

(注1) 組入ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬はかかりません。
(注2) グローバル株式はMSCI AC ワールド インデックス（配当込み）。
(注3) グローバル株式の円換算値の指数化にあたっては、組入ファンドの基準価額算出方法にならない、外貨建て資産は前日（休日の場合は、その直近の最終取引日）の価格を、為替レートは当日のレートを使用しています。
(出所) FactSet

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
※ 当ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび、当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

組入ファンドの寄与度分析 <米ドルベース> (2017年4-6月期)

- 2017年4-6月期は、ITセクターの成長加速期待から、ITセクターの株価が好調に推移したことで、組入ファンドの基準価額は米ドルベースで7.1%上昇しました。
- 相対的に競争力が高く、中期的に大きな利益成長が期待できると判断して、保有ウェイトを高めていた銘柄のパフォーマンスが良好であったことがプラス要因でした。
- また、ITセクターの株価が好調に推移したことで、下落銘柄が少なかったことも、組入ファンド全体におけるパフォーマンスの押し上げ要因となりました。

プラス寄与度上位銘柄について

- プラス寄与が最大となったのは、中期的に高い成長を期待して、高いウェイトを維持していたテスラでした。最新車の「モデル3」の受注増や量産体制の整備が評価され、株価は上昇しました。
- 比較的高いウェイトを維持していたエヌビディアはAIのインフラ関連銘柄として、またスクエアはAIを活用したフィンテック関連銘柄として注目を集め、株価は上昇しました。
- ツイッターとレンディングツリーは、2017年1-3月期の決算内容が、市場の予想を上回ったことから株価は上昇しました。

<プラス寄与度上位5銘柄(米ドルベース)>

(2017年4-6月期)

(単位：%)

順位	銘柄名	ファンドへの寄与度	平均ウェイト	市場リターン
1	テスラ	1.57	5.4	30
2	エヌビディア	0.83	3.0	33
3	スクエア	0.80	2.6	36
4	ツイッター	0.62	3.8	20
5	レンディングツリー	0.55	1.6	37

マイナス寄与度上位銘柄について

- 比較的高いウェイトを維持していた銘柄の中では、スプラックが利益率の低迷で、ONセミコンダクタがアジア事業への懸念により、株価は下落しました。
- スナップは成長鈍化懸念から、パンドラ・メディアはオンライン音楽事業の懸念と、買収されることに伴う利益の希薄化懸念から、アカシア・コミュニケーションズは中国需要の下振れにより、株価が下落しました。
- 各銘柄の株価は下落しましたが、中期的な成長力に変化はないとみており、組み入れを維持する方針です。

<マイナス寄与度上位5銘柄(米ドルベース)>

(2017年4-6月期)

(単位：%)

順位	銘柄名	ファンドへの寄与度	平均ウェイト	市場リターン
1	スプラック	-0.38	3.9	-9
2	スナップ	-0.33	0.7	-13
3	パンドラ・メディア	-0.31	0.7	-24
4	アカシア・コミュニケーションズ	-0.27	0.5	-17
5	ONセミコンダクタ	-0.24	2.3	-9

(注1) 組入ファンドの2017年4-6月期の騰落率と各銘柄の寄与度は米ドルベースで算出。

(注2) 各銘柄の平均ウェイトは、組入ファンドの純資産総額に対する各銘柄のウェイトの平均値。

(注3) 各銘柄の市場リターンは、各銘柄の2017年4-6月期の株式市場におけるリターン(配当込み)であり、各銘柄の実際の投資リターンとは異なります。

(注4) 各銘柄の平均ウェイトと日々の実際のウェイトは異なるため、平均ウェイトと市場リターンを掛け合わせても各銘柄の寄与度とは一致しません。

(出所) アリアンツGI

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

プラス寄与度上位銘柄 <米ドルベース> (2017年4-6月期)

テスラ (米国) ~AIを活用した自動運転電気自動車の代表的企業

(寄与度1.57%)

- AIを活用した自動運転電気自動車の開発で先行する同社の株価は、中長期的な高い成長期待に加えて、最新型の「モデル3」の受注残が40万台以上となったこと等から、2017年3月以降上昇基調が続いています。
- 7月10日には、「モデル3」の出荷を7月28日に開始することを発表し、同時に12月までには月間2万台の生産体制を目指すことを表明しています。
- 今後、高い成長が見込まれる電気自動車市場において、技術的な優位を背景に、同社は最も高い成長が期待できる企業のひとつと考えており、引き続き注目していきます。



エヌビディア (米国) ~AIの深層学習(ディープラーニング)を支える企業

(寄与度0.83%)

- 同社はGPU(画像処理用半導体)の世界最大級の企業ですが、以前はゲーム用半導体が主力商品でした。現在は、AIの最先端技術である「深層学習(ディープラーニング)」向けの製品に注目が集まっています。
- 現在のAIでは、文字情報だけでなく、より情報量の多い画像情報を扱います。同社の製品はそれらの多くの情報からAIの深層学習に適しているといわれています。
- 同社の製品はAIを利用した自動運転車向け半導体としても注目され、世界の手自動車メーカーと製品開発を進めています。AI技術とともに成長する企業のひとつとして今後も注目していきます。



スクエア (米国) ~中小企業等の決済業務を支援するフィンテック企業

(寄与度0.80%)

- 中小企業や個人事業主にスマートフォンやタブレットを使った決済システムを提供しています。利用者は、高価なレジ端末(小売店の決済用端末等)を導入することなく、低いコストで事業を展開できるメリットがあります。
- 同社のサービスには、売上分析、在庫管理、複数店舗管理、請求書の自動作成などの機能も含まれており、事業の管理や意思決定もサポートしています。
- 同社のサービスは、米国のタクシー業界での採用が増えるなど拡大が続いています。今後は、AIの活用により、サービスの高度化や差別化によって、競争力が高まると予想しています。



(注1) 株価は組入ファンドの基準価額算出時の株価であり、海外株式は基本的に前日(休日の場合はその直近の最終取引日)の株価です。

(注2) 組入比率は組入ファンドの純資産総額を100%として計算。

(出所) Bloomberg、アリアンツGI

※上記は2017年6月30日時点の当ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および当資料作成時点の予想ならびに見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

新たに2カ国への投資を開始 (2017年4-6月期)

- 新たに2カ国への投資を始めました。今後、投資国は増えていく可能性が高いと考えています。
- 中国では、かねてから注目していた、AIを利用したインターネット・マーケティングや、自動運転等に積極的に投資を行っているバイドゥ（百度）への投資を開始しました。
- 韓国ではカメラモジュール（カメラ部品）に強みのある、大手財閥グループ傘下のLGインテックの組み入れを開始しました。

<組入ファンドの国別構成比率>

(2017年3月末と6月末の比較)

(単位：%)

国名等	2017年 3月末	2017年 6月末	増減
アメリカ	87.3	85.9	▲1.3
フランス	5.2	4.5	▲0.7
中国	-	2.7	2.7
韓国	-	0.9	0.9
日本	0.6	0.5	▲0.1
現預金等	6.9	5.4	▲1.5

(注) 構成比率は組入ファンドの純資産総額を100%として計算。四捨五入の関係上、構成比率の合計や増減が一致しない場合があります。

バイドゥ（中国）～AIに注力する中国国内最大級のインターネット企業

(新規組入)

- 同社は、インターネット検索、ターゲット・オンライン広告、インターネットコンテンツサービスを行っており、中国市場における最大級のインターネット企業です。
- ここ数年間、AIに対して積極的に投資を行っています。主なAIに関する投資分野は、クラウド・コンピューティング、自動運転、スマート・ホーム等の各分野でパートナー企業とともに、製品やサービスの開発を行っています。
- 同社の積極的なAI投資についてはかねてから注目しており、中国のインターネット市場の拡大も続くと予想しているため、投資を開始しました。

<株価と組入比率の推移>

(2016年9月9日（設定日）～2017年6月末)



LGインテック（韓国）～AIの「目」となるカメラモジュール開発企業

(新規組入)

- 韓国の大手財閥LG傘下の電子部品メーカーで、スマートフォン、ネットワーク機器、コンピューター向けの製品で高い競争力を持っています。
- 同社が提供している3D（3次元）カメラモジュールは、小型でかつ高性能にもかかわらず、非常に低価格です。そのため、同社のカメラモジュールは、ロボット、ドローン、IoT、自動運転車などにおいて、その「目」の役割を担うと期待されています。
- カメラモジュールはAIの画像認識のための重要な部品となると予想しており、同社の組み入れを開始しました。

<株価と組入比率の推移>

(2016年9月9日（設定日）～2017年6月末)



(注1) 株価は組入ファンドの基準価額算出時の株価であり、海外株式は基本的に前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価です。

(注2) 組入比率は組入ファンドの純資産総額を100%として計算。

(出所) Bloomberg、リアンツGI

※上記は2017年6月30日時点の当ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および当資料作成時点の予想ならびに見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入比率を変更した主な銘柄 (2017年4-6月期)

ブロードコム (米国) ~AIのインフラを支える半導体メーカー

(買い増し 3.2% (3月末) → 4.1% (6月末))

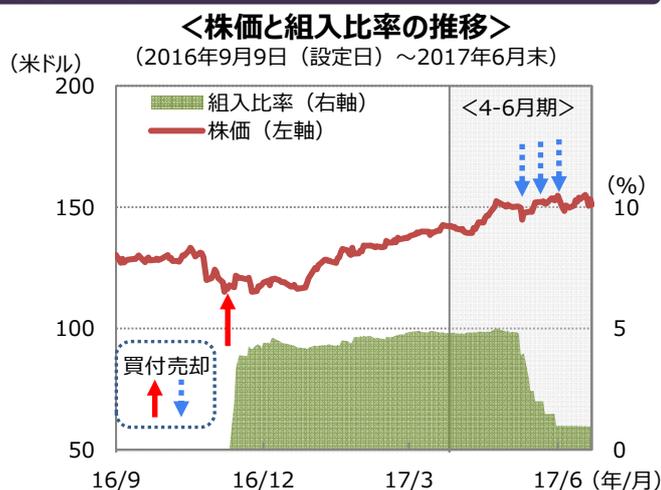
- 無線、ブロードバンド、自動車、コンピューター向け半導体の大手メーカーで、AIのインフラ構築に必要な多くの製品群を有することが評価され、2017年年初から株価の上昇基調が続いています。
- 同社はAIに注力しているアルファベット (Google) のAI技術の基盤を担っているといわれており、今後AIの進展により高い成長が期待できると考えています。
- AI関連だけでなく、アップルなどのスマートフォン向け製品の成長も続くと予想しており、3月以降組入比率を高めています。



フェイスブック (米国) ~ビッグデータを有しAIに積極投資を行う企業

(削減 4.8% (3月末) → 1.0% (6月末))

- AIの他、ライブビデオの配信、VR (仮想現実)、AR (拡張現実) 等への積極的な取り組みが評価され、同社の株価は2017年年初から上昇が続いています。
- ただ、ユーザー離れを回避する目的でニュースフィード上の広告の頻度の引き上げの停止を発表しており、今後は広告収入の伸び率が鈍化する可能性があると考えています。
- AIが必要とするビッグデータを保有し、AI分野にも積極的な投資を行う同社には引き続き注目していきますが、株価の上昇と広告収入の伸び率の鈍化懸念から組入比率を一旦引き下げました。



フィニサー (米国) ~AIインフラ構築に欠かせない光通信部品メーカー

(全売却 2.1% (3月末) → 0% (6月末))

- AIのインフラとなるネットワーク構築に欠かせない光通信部品を提供する同社の高い成長率に期待して、2017年年初から組み入れを開始していました。
- 期待していた、中国地方都市でのネットワーク構築事業における、同社製品への需要が当初予想を下回ったことから、一旦全部売却しました。



(注1) 株価は組入ファンドの基準価額算出時の株価であり、海外株式は基本的に前日 (休日の場合はその直近の最終取引日) の株価です。

(注2) 組入比率は組入ファンドの純資産総額を100%として計算。

(出所) Bloomberg、アリアンツGI

※上記で紹介した銘柄のうち、2017年6月30日時点で、当ファンドで組み入れていた銘柄を今後も保有するとは限りません。2017年6月30日時点で組み入れがない銘柄については、当資料作成時点で当ファンドで保有、あるいは今後保有する可能性があります。

※上記で紹介した銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の予想ならびに見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) 当ファンドの運用状況

基準価額の推移

(為替ヘッジなし)

- 2017年4月以降の基準価額は、4月月初から中旬にかけてのITセクターの株価下落と、対米ドルでの円高の影響を受けて、下落して始まりました。ただし、その後は上昇基調となっています。
- 5月以降は、米国の利上げ局面でも相対的に高い利益成長が期待できるセクターとして、ITセクターに投資家の資金が向かい、当ファンドの基準価額はグローバル株式を上回るパフォーマンスが続いています。

(為替ヘッジあり)

- 2017年4月以降の基準価額は、4月月初から中旬にかけてのITセクターの株価下落の影響により、下落して始まりましたが、その後は総じて堅調な推移が続いています。
- 5月以降は、米国の利上げ局面でも相対的に高い利益成長が期待できるセクターとして、ITセクターに投資家の資金が向かい、当ファンドの基準価額はグローバル株式を上回るパフォーマンスが続いています。

(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2017年7月21日)



(為替ヘッジあり)

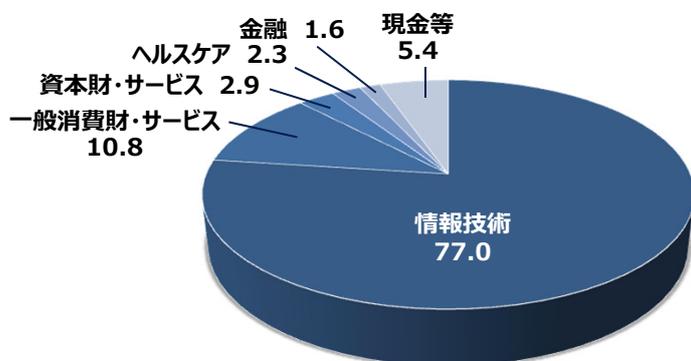
(2017年2月10日(設定日)～2017年7月21日)



業種と規模の配分状況

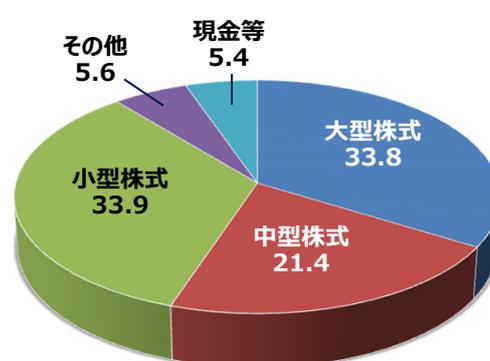
<業種別構成比率 (%)>

(2017年6月末現在)



<規模別構成比率 (%)>

(2017年6月末現在)



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) (為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり)ともに、2017年7月21日現在において分配を行っておりません。

(注3) 業種はGICS (世界産業分類基準) セクター分類、規模はMSCI分類 (MSCIインデックスに採用されていない銘柄は他としていいます)。

(注4) 各構成比率は組入ファンドの純資産を100%とした構成比率。四捨五入の関係上各構成比率の合計が100%とならない場合があります。

(出所) アリオンGI

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび、当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
 グローバルAIファンド (為替ヘッジあり) : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 ※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）一部の通貨においては、直物為替先渡取引（NDF）を利用した為替ヘッジを行う場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

(為替ヘッジなし)

2016年9月9日から2026年9月25日まで

(為替ヘッジあり)

2017年2月10日から2026年9月25日まで

決算日

毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。

ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、(為替ヘッジなし)および(為替ヘッジあり)の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.89% (税抜き1.75%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： http://www.smam-jp.com 電話番号： 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				※1
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

販売会社

販売会社名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※1
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※1
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

■当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年7月21日